

【講演記録】

大学改革の真っ只中で－愛大の今までとこれから－

愛知大学前学長・理事長 佐藤 元彦
(2015年12月15日 東三河交流サロン)

はじめに

私は豊橋市の「市民の日」（11月11日）の生まれで、愛知大学からいただいた最初のボーナスで両親や友人、親戚に「ヤマサのちくわ」を送ると、同社社長（当時）が同姓同名であったなど、豊橋市には大変ご縁があると感じている。

愛知大学の創立記念日である11月15日が、学長・理事長の就任日である。私が学長・理事長の任期を通じて心がけたことは、社会的存在としての大学、特に地域社会との関係では、地域の中に愛知大学を置き、愛知大学の中に地域を置くということであった。また、最近言われている大学の第3の使命とは、社会的な責任、社会的貢献である。そういう点で、愛知大学を全国から注目されるようにしたいと心がけてきた。

そのように考えた直接的なきっかけは、2004年10月の三遠南信地域連携センター（現：三遠南信地域連携研究センター）の立ち上げである。当時、経済学部長であった私に、当時の学長・理事長から答申をまとめるようにと指示があった。その答申をまとめるに際し、学内的な事情だけではなく、地域の方々の声を聞くことに心がけ、自治体関係者、経済界、あるいはNPO等々いろいろな所に足を運ばせていただいた。その際、愛知大学の名前は知っているが、愛知大学がどのような取り組みをしているのかについては知らないという声がかかなり多くあり、私はそれに非常にショックを受けた。

そこで、三遠南信地域連携センターを立ち上げる際に、愛知大学としては「新しい公共」の初の試みであるが、運営の会議体に学外の方を起用することを考えた。当時の学長・理



事長にもご理解をいただき、自治体の関係者、経済界、報道機関等々も含めて運営会議体を構成して、三遠南信地域連携センターをスタートさせたのである。現在、戸田先生にセンター長をお願いしているが、そのことをしっかりと受け継いでいただき、かつ発展させていただいていると、大いに感激しているところである。

ちなみに、愛知大学が自治体と初めての連携協定を結んだのは、2005年7月の豊橋市である。私の任期中では、豊川市、田原市、蟹江町、名古屋市中村区などがあり、一つだけ少し離れた山形県川西町とも結んでいる。山形県川西町は、愛知大学の事実上の創立者である本間喜一先生の生誕の地である。学生や教職員に、偉大な本間先生を生み出した川西町がどのような所なのかを知ってもらうためにも、川西町と協定を結んだ。

現在、本間先生のお生まれの月の7月に、本学の教員等が講師になって、川西町の町民講座をここ2年ほど続けさせていただいている。また、地域政策学部の学生が関心を持っており、川西町にフィールドワークに入ることも始まっている。

自治体と協定を結んでいるだけではなく、相手方の自治体との協議は定例化している。定例協議に出席して感じたことは、隣同士の自治体の場合でも、お互いに何をやっているのか情報が少ないということである。そこで愛知大学が間に入り、全ての提携先自治体に集まっていただく機会を毎年7月に設けており、山形県川西町も必ず出席をしてくださっている。

私としてはまずは東三河と考えてきたため、東三河については現在、東三河県庁、東三河広域連合も含め、設楽町以外とは全て協定関係にある。また、もう一つ常に考えていたことは、三遠南信地域連携である。従って、東三河だけでなく、湖西市、浜松市とも協定を結び、こちらは私の任期前ではあったが、南信州広域連合とも協定関係にある。

東三河、そして三遠南信地域を軸として地域連携協定を結ばせていただいたこと以外に、名古屋市への校舎移転もあったため、名古屋市、あるいは関係団体、自治体だけではなくJICA中部国際センターや名古屋銀行、名古屋国際センターとも協定関係にある。名古屋、尾張地区でどのように展開していくのかは、これからの課題である。

大学改革の主な動き

今、大学改革の真っ只中にある。これは意外と一般の方には知られていない。文部科学省が「大学改革実行プラン」を出した2012年6月からが改革の始動期、2013年～2014年は改革集中実行期、今年も含む2015年～2017年が取り組みの評価、継続、それから改革の深化発展期と設定されている。

この2012年6月は、この後間もなく政権交代が行われるタイミングである。従来であれば、中央教育審議会の議論などを踏まえて、文科省がいろいろな施策を考えていく話になる。ところが私の知る限り、そういうやり方ではなくて、初めて文科省が自分たちはこのようにやるのだということをはっきり示した取り組みであった。別の言い方をすると、政権交代があったとしても、文科省としてはこれをやるということを宣言した内容であった。

来年にかけても、文科省はさまざまな飴と鞭で大学を変えようとしてくるわけであるが、私立大学に関しては、同じく2012年度から「私立大学等改革総合支援事業」がスタートしている。当初は3分野であったのだが、現在は「教育の質的転換」「地域発展」「産業界・他大学等との連携」「グローバル化」の4分野の取り組みについて点数化され、その点数に基づいて補助金の採否や多寡が決められている。



本年度は、愛知大学は産業界関係以外の3分野で採択された。4分野全てに採択されたのは5大学のみで、4分野のうち3分野で採択されたのは、愛知大学を含め39大学と意外に少ない。私立大学は現在約600校あり、中には申請をしない大学もあるのだが、仮に分母を600とすると、4分野で採択された大学を含めて44というのは、実はなかなかの達成度であると考えている。

その他の「国公私立を通じた大学教育改革」

支援事業は目白押しである。愛知大学は、スーパーグローバル大学創成支援には届かなかったが、「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業」に採択された。来年度が最終年度となるが、5年間特別な補助金をいただいていた。ちなみに、この事業に採択された大学は、全国で42大学である。愛知県では愛知大学と愛知県立大学のみで、中部圏の私立大学では唯一愛知大学だけが採択された。これも、教職員が一生懸命やってきた一つの到達点であると考えている。

最近の中央教育審議会の答申の大きな流れは、教育のレベルを国際（グローバル）水準にすることである。中教審以外では、教育再生実行会議からもいろいろな提言が出てきている。そして昨年には、学校教育法の一部改正が行われた。国立大学法人法も改正されたが、これは学長のリーダーシップの下での戦略的な大学経営を実行可能にするための、ガバナンスの構築に大きな焦点が当てられている。社会、民間から見れば当然のことであるが、大学は教授会も含めてなかなか複雑な状況があり、結局は責任を持つ立場の人が最終的な決定ができるようにするということである。今までは教授会や大学の学内組織が決定するという事も続けられてきたが、これを最終的に決裁するのは、学長なり理事長であるという立場から、そういうガバナンスの改革が求められてきたのである。

そして、定員超過の管理が来年度から厳しくなる。これは、実は地方創生がらみである。私立大学は経営のこともあり、ある程度定員に対して余裕を持って合否判定を出すため、結果的に定員に対して1.1なり1.2程度の学生が入学してきていた。定員の規模によって数字が変わってくるが、愛知大学では今まで1.3まで認められていたものが、2016年度からは1.2までとなり、大変厳しくなるということである。国立大学法人はその点についてはあらかじめ定められていたため、あまり影響がないはずであるが、私立大学にとっては非常に難しい問題が発生するという事である。

また、実践的な職業教育に関連した、学校教育法第1条の改正の動きが出てきている。大学はこれまで実践的な職業教育に対して必ずしも対応してこなかったが、今後はそういったものへの対応が必要になってくる。私が認識をしている限り、政府の中でいろいろ検討されていて、おそらく来年夏ごろに国会に上程されるのではないだろうか。ある観光学部を擁する私立大学の学長は、この話が出てくると必ず、「現在でもそういう教育をやっています」とおっしゃる。観光だけではないが、ある分野についてということにはなるが、大学の数が増えていくという話であり、それに既存の大学がどのように対応していくのかということである。

愛知大学のこれまで

・創設期の愛知大学

愛知大学は来年創立70周年を迎えるが、大学の歴史を振り返る場合に、創設前の歴史があるということ、また愛知大学はなぜ中国なのかということは、この豊橋の地に於いても意外と知られていないというのが、私の実感である。

上海に創立された、東亜同文書院（1939年に大学に昇格）という存在がある。これを創立したのは東亜同文会で、総理大臣を務められた近衛文麿氏のお父さんが、この高等教育機関に至る基礎を作った。終戦により閉鎖することになると、当然そこで学んでいる学生はどうするのかという話が出てくる。そこで、東亜同文書院大学の最後の学長である本間喜一先生がいろいろと奔走をされて、非常に短期間のうちに愛知大学を創られたのである。ちなみに愛知大学の名前は、地名からではなく、知を愛する、フィロソフィアであるというところから名付けられている。

豊橋校舎には、東亜同文書院大学記念センターがあるが、このような場所があることはあまり知られていない。30分あれば対応させていただけると思うので、是非一度お越しいただければと思う。以前は孫文の書など本物が展示されていたが、現在は全てレプリカである。

中国に関する成果例として、中日大辞典の編纂・刊行などもある。また最近は、大学院の二重学位ということが言われているが、実は愛知大学では2004年から始めており、既に46名に二つの博士学位を授与している。圧倒的に中国人が多いのだが、そのような実績があるということで、今年九州大学で開催された日中学長会議（第9回）でも、日本側の出席大学の17校に愛知大学が含まれている。

日中学長会議の雰囲気は、報道されているような日中関係とはかなり異質で、極めて友好的な関係の中で開かれている。2年に1回、日本と中国とで開催場所を変えながら開催されており、2年前に中国のアモイ大学で、今年の10月には九州大学で開催された。事務局は東京大学で、中国側の事務局は北京大学である。基本的には中国の大学からの推薦があって、中国の国家教育部が確認するという形の中で、どこの大学が入るのが決まっているわけだが、おかげさまで私の任期中4回ほど出させていただいて、中国の大学といろいろな親交を深めた。また現在、中国関係の研究拠点がNIHU（人間文化研究機構）の中にあり、そこを構成する9機関に愛知大学も含まれている。

愛知大学は1946年に豊橋で産声を上げていることは確かだが、創立間もない時期から名古屋進出は大きな課題であった。結果的には、1949年に愛知東邦の教室を借りて名古屋分校がスタートしたという経緯があり、やはり創学の地は豊橋であるが、大学としては豊橋と名古屋の両方に軸足を置いた大学であると考えている。

・最近（任期中）の主な動き

最近の主な動きとしては、ささしまライブ24地区に名古屋校舎を2012年4月に開校した。当初は4棟の計画であったが、2棟を先に建設、竣工を迎え、現在約7000人の学生が在籍している。周辺の交通量は延べで2万人という状況で、同地区やその周辺の雰囲気はだいぶ変わってきている。残り的高層棟20階建て（高さ100メートル級）と、グローバルコンベンションホールを建設中である。昨年12月からスタートし、地下の工事に随分時間がかかったが、来年の始めからはどんどん上に立ち上がっていく予定である。来年の12月には

竣工し、その後引越しがあり、現在の建物の一部を改修し、最終的には2017年の4月には新たな2棟もオープンするという段取りで進めている。

よく屋外の運動場はどうかと聞かれるが、旧蟹江高校の跡地を整備して2014年4月に運動場として供用開始している。近鉄と徒歩で30分程かかるが、学生は器具を運ぶために車での移動もあるようで、そこを使っただけではない。

また、豊橋校舎の整備も必要ということで、2011年に地域政策学部の新設や文学部の再編を行なった。車道校舎については、大学院の集約をし、既にある法科大学院等を含めて高度専門職業人養成ということで整備をしてきた。結果的には、前々からあった3校舎のトライアングル、これを「知のトライアングル」と呼び、整備を進めてきた。

愛知大学のこれから

・直近の主な課題

直近で一番大きな課題は、名古屋校舎が完成すると、現在車道校舎にある法科大学院を除く大学院も名古屋校舎へ移転することになり、その後の車道校舎をどのように活用するのかということである。

そして、最近言われるオープンラーニングである。有名なものはMOOCsというもので、そのようなネットの教育環境をどのように整備していくのかは、やはり重要である。

先ほど「知のトライアングル」ということを申し上げたが、これも将来の状況を踏まえながら再構成をしていくということである。豊橋校舎はどちらかという地域社会貢献をモチーフにしてきたが、地域社会自体がグローバル化の波に飲み込まれており、そこにどう対応していくのかということが、一つポイントになってくる。

一方、グローバル人材という観点からすると、地域に根差したグローバル人材をどう養成をしていくのかということが必要で、専門職業人においてもグローバル化や地域社会貢献の要素を取り入れた形で、カリキュラム等をどのように再編成していくかがポイントになってくる。「知のトライアングル」の“再構成”をどのように進めていくのかということである。

最近では、大学はかなり地方化をしている。大手W大学も、以前は全国的に志願者を集めた大学だと言われていたが、同大学の関係者によると、最近では志願者の内7割が首都圏、3割が地方であるという話である。そういうことも踏まえた上で、地元の地域に密着するのはいいが、せめて大学生時代は海外はもちろんのこと、日本国内についても他の地域のいろいろな経験をすることということが大事ではないかということで、やはり国内留学も含めて考える必要があるだろう。

また、図書館も、自分の大学に何でもかんでも揃えるということではなく、やはり地域ということを念頭に置き、蔵書整理をする、あるいは相互に貸し借りをするということが既に動いている。蔵書を、地域として、あるいは大学間連携ということでもどのように整備していくのかということも、非常に大きな課題である。

・より長期的な展望の下で

1946年に、愛知大学が当時の文部省に提出した書類の中に、「将来ノ計画」という一節があり、その中には農学部や水産専門部という名前が出てくる。実は、これがその後どうなったのかよく分からないのだが、そこに書かれている以上は、これはどうするのだとい

う説明を社会に対してすべきであろうというのが、私の今の考えである。

本間先生のご親戚にお話を聞くと、実は農学部も医学部すらもできる寸前までいったのだということであったが、その資料的な裏付けができないため、これから少しその辺りのことを勉強してみたいと思っている。これがより長期的な展望に立ってということの一つである。

また、創立時のこの「将来ノ計画」にかかる総合大学化をどう考えるかということである。やはりこの地域には、工学系の大学はたくさんあり、既に豊橋技術科学大学や豊田工業大学と連携関係にあるため、その連携を重視するということが一つの考え方だろう。それ以外の分野において、どう考えるかということもある。非工学系あるいは農学系の単科大学との連携強化が基本になるだろうが、場合によっては、同じ法人の中に、現在ある大学を合併吸収するという考え方もあるということである。

加えて私としては、地域連携、社会連携の拠点としての豊橋校舎を、さらにどう整備をしていくのかということがある。これは大学だけが整備をするという話ではなく、この地域のいろいろな機関と連携をしながら、どのように地域連携あるいは地方創生の拠点を作っていくのかという話である。現行であれば、豊橋ユネスコ協会の事務局はキャンパスの中にあるが、場合によっては他の機関にも豊橋校舎を使っていただく。ただし、基本的には営利の事業ではなくて、非営利ということに限定した形で使っていただいて、そのことをベースにして、地方創生に向けた拠点づくりを進めていくというのが一つの考え方である。

オープンカレッジでは随分多くの方にキャンパスに来ていただいており、「生涯現役社会づくり」を担う大学として、そういう社会人の方々の学び直しを含めた対応の仕方、そういう取り組みをしていくというのも、一つの考え方ではないだろうか。

また、リニア新時代ということで、スーパーメガリージョン（関東圏と中部圏の一体化）ということがよく言われる。これもまだどのようになっていくのかは具体的には見えない所であるが、やはり今から種をまいておく必要があるだろう。私がもう一つ念頭に置いてきたのは、東京、関東地区での本学の事業展開である。もともと東京事務所があったのだが、最近東京に大学の事務所を展開するケースが非常に増えており、愛知大学の東京事務所は霞が関にあるということが分かるように、「愛知大学東京霞が関オフィス」と名称を変えて、学外の機関と連携をしながら講座提供も実施してきている。

今年は東京地区で就職活動する学生が500名を超え、女子学生が8割を占めるという話であり、この辺りにも女性の元気さが出ているように思う。東京で就職を決めてくる学生の数は、かなり増えてきている。そういう意味では、関東圏、東京圏に種をまいて、愛知大学の認知度を高めると共に、最終的には、受験・志願、入学をこちらに持ってくるということも含めた対応が必要ではないだろうか。

私が愛知大学の同窓会は素晴らしいと思うのは、全国にネットワークを持っていることである。私の任期中は、せっかく同窓生に会いに行くのでその近隣の高校を回って歩き、必要な情報はその高校のトップに直接伝えてきた。約200校を回ったが、「愛知大学さんとはそういう大学だったのですか。認識を改めました」と言われる校長先生は随分いると実感をしている。やはりそのような視点で考えていくことが必要である。

最後に

私は、グローバル人材の議論をドメスティックにやっている現状に対して疑問を感じる。グローバル人材の養成をグローバルに議論する場を、日本がリードしていくということが必要である。さらに、かなり英語に偏向している。グローバル人材養成の42大学のほとんどは英語であるが、愛知大学は中国語である。そこをどう考えるかということである。英語は高校まででしっかりと学び、大学は英語以外の外国語の運用力向上に力を入れることも考えていかないと、グローバルな対応とは言えないのではないだろうか。英語だけにこだわっていると、グローバル社会からは取り残されていくこともあり得るのではないかと、私自身は考えている。

そして地方創生との連動で、先ほど定員超過の管理の話をしたが、それだけではない。それはある意味ではプッシュ要因、プッシュ施策と言えるものであるが、やはり若者が本当に魅力を感じ引きつけられるような地域づくりは不可欠である。

愛知大学の主要なルーツが東亜同文書院（大学）にあるということを経済界に広めていくというのは、愛知大学が目指すべき将来の姿は、東亜同文書院（大学）クラスであるということである。現行ではそこにギャップがある。そのことをどう考えていくのかは、非常に大きな課題である。もしそういう方向に愛知大学を持っていかないのであれば、東亜同文書院（大学）と本学の関係はあまり言わないほうがいいということになってしまう。ただ単にそういう歴史があったというだけではなくて、そのことを踏まえた上で、そういうクラス、スケールの大学になっていくことを目標として掲げ、できることを一つずつ積み重ねていくことが必要ではないだろうか。そのために、具体的な数値目標を立てて、そこに着々と進んでいく。意識を全学的にそこまで持っていけるのかどうか、非常に重要な課題である。

最後になりますが、会員の皆様、本日お集まりの皆様には大変お世話になりました。この場をおかりして御礼を申し上げます。本当にありがとうございました。

[本講演原稿は、『東三河懇話会 会報誌 2016.4.15 vol.70』より転載しました]